

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 広陵町

I 農業委員会の状況(平成28年2月29日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	481	64	58	6	0	545
経営耕地面積	268	30	27	3	0	298
遊休農地面積	2	0	0	0	0	2
農地台帳面積	539	66	66	0	0	605

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	804
自給的農家数	424
販売農家数	380
主業農家数	33
準主業農家数	36
副業的農家数	311

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	403
女性	172
40代以下	20

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	9
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	12	12	1	1	1	2	5	17
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	606.90ha	24.1ha	3.97%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等や、農地の分散化、また賃貸借契約や利用権設定の制度を利用するにあたり、貸し手側と受け手側の土地権利意識の違い等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
24.3ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、チラシやリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 農地中間管理機構制度、広陵町農地バンク制度等の周知し、積極的な活用を促す。 (随時)
活動実績	4月・・・農業者の集会を利用し、農用地利用集積計画による利用権設定とうの制度説明。リーフレット配布。 8月～10月・・・利用状況調査・農地パトロール等を行い利用集積が可能な農地を確認。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	管内で耕作放棄地が増加してはいるものの、立地が悪条件であるものが多く、また、地権者の権利意識の相違等を勘案すると解消目標としては妥当と考える。
活動に対する評価	目標達成はできなかったものの、中間管理機構や町独自の農地バンク制度の周知を図ることで農地の出し手の情報は集まりつつある。今後は収集した情報を活用し集積を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	2 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.30ha	0.49ha	0.33ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担うものが減少している。米価の低迷等農業で生活を確立することが困難となってきた。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	1経営体	20%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.2ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広陵農業塾の卒業生等担い手候補に対し農政部局と連携し農地のあっせん等積極的支援を行う(8月以降) 新規就農者向け支援策の広報周知を徹底する。(随時)
活動実績	農業塾卒業生にあっせん可能農地の情報提供(3月) 新規就農者向け支援策の周知(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業塾卒業生数を勘案した目標で有り妥当。
活動に対する評価	農業塾塾生に対しては情報提供にとどまった。今後も支援を継続する予定。支援策周知については、窓口での情報提供であったため、今後は広報紙、HPでの周知を徹底する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	606.90ha	2.20ha	0.36%
課 題	耕作者の高齢化や後継者不足により遊休農地面積が増加しており、今後も増加が続くことが懸念される。継続した調査の実施と指導徹底などの取組が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	17人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 77筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 5ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化、米価の低迷等、負の要素が多く目標としては妥当と考える。
活動に対する評価	中間管理機構と連携をとり活動するが遊休農地の立地が悪く、改善につなげることができなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	606.90ha	0ha
課 題	農地所有者等へ農地制度の周知を図るとともに、担当地区の農地パトロールを行い違反転用発生防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員による農地制度研修会の開催。(5月・8月) ・農地パトロール(8月～10月実施)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員による農地制度研修会の開催。(5月) ・農地パトロール(8月～10月実施)
活動に対する評価	農地パトロールにより違反転用の防止につながった。今後もパトロールを継続するとともに広報紙などの掲載など啓発活動を強化していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び現地調査。新規就農者に対しては、担当農業委員及び事務局で聞き取りを実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・事務局による書類審査及び現地調査の実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用目的、内容、立地状況等を判断し審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2件 公表時期 平成29年3月 情報の提供方法:農業委員会事務局窓口に備え付け
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 50件 取りまとめ時期 平成29年2月 情報の提供方法:農業委員会事務局窓口に備え付け
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 606.90
		データ更新:随時更新 公表:農地情報公開システムによる公表
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--